参考様式１

令和　　年　　月　　日

○○市町村長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵　便　番　号

申 請 者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　屋号名・法人名

代表者職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者生年月日

○○市町村事業承継等推進事業費補助金（中山間地域枠）交付申請書

○○市町村事業承継等推進事業費補助金（中山間地域枠）を受けたいので、○○市町村事業承継等推進事業費補助金交付要綱第○条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助対象事業の開始及び完了予定日

　　令和　　年　　月　　日　　～　　令和　　年　　月　　日

３　添付書類

（１）事業計画書

（２）収支予算書

（３）譲渡側及び譲受側の株主名簿　※法人のみ

（４）譲渡側及び譲受側の役員等名簿

（５）高知県事業承継・引継ぎ支援センターによる確認書

（６）誓約書兼同意書の原本

（７）事業承継計画（Ｍ＆Ａ）（別紙２）

（８）商工団体等の確認書

（９）基本合意契約書又は最終合意契約書の写し

（10）補助対象経費に係る各種見積書等の写し

（11）譲渡側及び譲受側の住民票謄本又は登記事項証明書の原本

（12）譲渡側及び譲受側の直近２期分の決算関係書類

（13）譲渡側及び譲受側の県税の滞納が無い旨を証する納税証明書の原本

（14）継業準備支援枠の場合、研修カリキュラム案

（15）（１）から（14）までに掲げるもののほか、市町村長が必要があると認める書類

参考様式２

**＜事業実施主体＞**　事業計画書・変更事業計画書・事業報告書

（上記、該当しないものは二重線で削除してください。）

１　事業実施主体（譲受側）の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 |  | 種別 | □法人　□個人 |
| 住所 | 〒 | 業種 |  |
| 資本金出資金 | 円 | 常時使用する従業員数 | 人 |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | 代表者職・氏名 |  |
| 代表者生年月日 | 年　　月　　日 | 代表者年齢 | 歳 |
| 事業内容及び組織図注１・注２ | (事業内容)(組織図） |
| 申請担当者 | 担当者名 | フリガナ |  |
| 氏　名 |  |
| 日中連絡が取れる連絡先 |  |
|
| E－mail |  |

２　譲渡側の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 |  | 種別 | □法人　□個人 |
| 住所 | 〒 | 業種 |  |
| 資本金出資金 | 円 | 常時使用する従業員数 | 人 |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | 代表者職・氏名 |  |
| 代表者生年月日 | 年　　月　　日 | 代表者年齢 | 歳 |
| 事業内容及び組織図注１・注２ | (事業内容)(組織図） |

注１役員等と常時使用する従業員、使用人等の人数を記入し、常時使用する従業員数には下線を引いてください

注２事業内容、組織は会社案内等の添付により省略可能とします。ただし、部門別の従業員等の人数は記載してください。

３　実施事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 該当欄に☑※該当するもの全てに☑を入れてください。 | □既存事業の買収・□承継後の取組・□継業準備支援 |
| 実施事業の具体的な内容及び効果について記入してください。※補助事業のスケジュールがわかる資料を添付してください。（様式自由） | ＜実施事業の具体的内容及び効果（変更・事業報告の場合はその内容）＞ |
| 同種の補助金の活用の有無　※いずれかに☑ | □あり　・　□なし |
| 「あり」と答えた方※原則として、同種の補助金を活用する事業は補助対象外とします。 | （活用した（する）補助金名、その事業内容、今回申請内容との相違点及び当該補助金に関する問合せ先（補助金を所管している部署名、団体名及び連絡先）を記入して下さい。） |
| 事　業　費注１・注２ | 全体事業費（税込み） | 円　 |
| 補助対象経費（税抜き） | 円　 |
| 市町村補助額 | 円　 |
| 自己負担額 | 円　 |
| 着手予定日・着手日※ | 令和　　年　　月　　日 |
| 完了予定日・完了日※ | 令和　　年　　月　　日 |

注１「補助対象経費」欄は、消費税抜きの金額を記入してください。

注２「市町村補助額」欄は、「補助対象経費」に補助率を乗じて得た額（1,000円未満切捨て）を記入してください。

※契約予定日・契約日及び完了予定日・完了日のいずれか該当しないものは二重線で削除してください。

４の１　経費明細表（【既存事業の買収】枠を申請の場合のみ記載）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 既存事業の買収 | 経費区分 | 事業に要する経費（税込み） | 補助対象経費（税抜き） | 補助率 | 市町村補助金交付申請額 | 積算基礎（税抜き）（事業に要する経費の内訳）※見積内容についての記入が必要です |
| ①資産取得費用 |  |  | 1/5以内 |  |  |
| ②株式取得費用 |  |  | 1/5以内 |  |  |
| 合計 |  |  | 1/5以内 |  |  |
| 補助金交付申請額（千円未満切り捨て） |  | 各経費区分ごとの補助対象経費に補助率を乗じた額の合計から千円未満を切り捨て |

※変更事業計画又は事業報告の場合は、変更前又は交付決定の内容を上段に括弧書きで記入してください。

４の２　経費明細表（【承継後の取組】枠を申請の場合のみ記載）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 承継後の取組 | 経費区分 | 事業に要する経費（税込み） | 補助対象経費（税抜き） | 補助率 | 市町村補助金交付申請額 | 積算基礎（税抜き）（事業に要する経費の内訳）※見積内容についての記入が必要です |
| ①機械設備費 |  |  | 1/5以内 |  |  |
| ②リース料 |  |  | 1/2以内 |  |  |
| ③賃借料 |  |  | 1/2以内 |  |  |
| ④店舗等改修費 |  |  | 1/2以内 |  |  |
| ⑤広報費 |  |  | 1/2以内 |  |  |
| ⑥委託料 |  |  | 1/2以内 |  |  |
| ⑦アドバイザー料 |  |  | 1/2以内 |  |  |
| ⑧原材料費 |  |  | 1/2以内 |  |  |
| ⑨産業財産権等関連経費 |  |  | 1/2以内 |  |  |
| ⑩旅費 |  |  | 1/2以内 |  |  |
| ⑪マーケティング調査費 |  |  | 1/2以内 |  |  |
| ⑫会場借料費 |  |  | 1/2以内 |  |  |
| ⑬機械設備等処分費 |  |  | 1/2以内 |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |
| 補助金交付申請額（千円未満切り捨て） |  | 各経費区分ごとの補助対象経費に補助率を乗じた額の合計から千円未満を切り捨て |

 ※変更事業計画又は事業報告の場合は、変更前又は交付決定の内容を上段に括弧書きで記入してください。

４の３　経費明細表（【継業準備支援】枠を申請の場合のみ記載）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 承継後の取組 | 経費区分 | 事業に要する経費（税込み） | 補助対象経費（税抜き） | 補助率 | 市町村補助金交付申請額 | 積算基礎（税抜き）（事業に要する経費の内訳）※見積内容についての記入が必要です |
| 研修中の生活費 |  |  | 10/10 |  |  |

 ※変更事業計画又は事業報告の場合は、変更前又は交付決定の内容を上段に括弧書きで記入してください。

参考様式３

収　支　予　算　書

収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 予算額 | 備　　　　　考 |
| 市町村補助額 |  |  |
| 自己負担額 |  |  |
| その他（　　　　　　　） |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 予算額 | 備　　　　　考※別表第３で該当の経費区分を記入 |
| 補助対象経費を記載 |  |  |
| その他（　　　　　　　） |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

屋号名・法人名

参考様式４

（譲渡側・譲受側）株主名簿

（上記、該当しないものは二重線で削除してください。）

令和　　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 株主が法人で大企業に該当する場合は○ | 株主氏名 | 住　所 | 所有株式数 | 所有割合（％） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

この株主名簿は、申請日（株式譲渡の直前）（令和　　年　　月　　日）における当社の株主名簿の原本と相違ないことを証明します。

令和　　年　　月　　日

屋号名・法人名

代表者職・氏名

（自署）

（個人企業及び事業を行っていない個人は、提出不要です。）

参考様式５

（譲渡側・譲受側）役員等名簿

（上記、該当しないものは二重線で削除してください。）

令和　　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | フリガナ氏　名 | 大企業の役職員兼務の方は○ | 生年月日(大正T,昭和S,平成H) | 性別(男・女) | 住　所 |
| 代表者 |  |  | TSH　　　　　　．　　　　． |  |  |
|  |  |  | TSH　　　　　　．　　　　． |  |  |
|  |  |  | TSH　　　　　　．　　　　． |  |  |
|  |  |  | TSH　　　　　　．　　　　． |  |  |
|  |  |  | TSH　　　　　　．　　　　． |  |  |
|  |  |  | TSH　　　　　　．　　　　． |  |  |
|  |  |  | TSH　　　　　　．　　　　． |  |  |
|  |  |  | TSH　　　　　　．　　　　． |  |  |
|  |  |  | TSH　　　　　　．　　　　． |  |  |
|  |  |  | TSH　　　　　　．　　　　． |  |  |
|  |  |  | TSH　　　　　　．　　　　． |  |  |

※法人企業の場合は、監査役を含む役員を記載してください。

※個人企業の場合は、事業主及び事業主と生計を一にする三親等内の家族従業員を記載してください。

※事業を行っていない個人の場合は、事業実施主体と事業実施主体と生計を一にする親族を記載してください。

この役員等名簿は、申請日（令和　　年　　月　　日）における当社の役員等名簿であることを証明します。

令和　　年　　月　　日

屋号名・法人名

代表者職・氏名

（自署）

参考様式６

○○市町村事業承継等推進事業費補助金に係る確認申請書

令和　　年　　月　　日

高知県事業承継・引継ぎ支援センター様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　屋号・法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

私は、○○市町村事業承継等推進事業費補助金を申請しますので、下記についての確認発行をお願いします。

記

該当欄に☑を入れてください。

以下について、譲渡側の＜事業者名＞とともに、貴機関の窓口相談を受け支援を受けている。

　　□従業員承継　　□Ｍ＆Ａ

　　【既存事業の買収】枠で補助金交付申請する場合

□円滑な事業承継に必要な資産の譲渡であり、基本合意契約書に定められた譲渡価格は相対交渉で決定した価格として、妥当な金額の範囲内である。

　　【承継後の取組】枠で補助金交付申請する場合

　　　□アドバイザー料のうち、譲渡側から受ける指導に係る謝金について、円滑な事業承継に必要な指導内容であり、謝金の価格は妥当な金額の範囲内である。

　　　　（譲渡側から受ける指導に係る謝金について、本補助金を交付申請する場合のみ☑）

【継業準備支援】枠で補助金交付申請する場合

□円滑な事業承継に必要な研修内容・研修期間となっている。

申請のとおり、相違ないことを確認します。

令和　　年　　月　　日

高知県事業承継・引継ぎ支援センター

統括責任者氏名

　　　　　　　　　　（自署）

　　　　　　　　　　　　　　　受付番号

参考様式７

誓約書兼同意書

　私は、○○市町村事業承継等推進事業費補助金交付要綱に基づいて「○○市町村事業承継等推進事業費補助金（中山間地域枠）」を申請するに当たり、下記の内容について誓約・同意します。

記

１　○○市町村事業承継等推進事業費補助金交付要綱で定めている次の要件を含む全ての申請要件を満たしているとともに、申請書類の内容に虚偽や不正等はありません。

（１）申請要件を満たすことを証明する書類を申請書類として添付しています。

（２）申請者等（代表者のほか、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等）が、暴力団（高知県暴力団排除条例(平成22年高知県条例第36号)第２条第１号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員等（同条第３号に規定する暴力団員等をいう。）に該当しないなど、高知県事業承継等推進事業費補助金交付要綱の第15条に掲げるいずれにも該当しておらず、かつ、将来にわたっても該当しません。

２　高知県及び○○市町村に対する下記の税外未収金債務の滞納はありません。

３　上記２について、高知県及び○○市町村のの補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）に同意します。

４　高知県及び○○市町村から申請書類の内容に関して検査や報告の求めがあった場合は、これに応じます。

５　誓約の内容に偽りがあった場合又は申請書類に関して虚偽や不正等が判明した場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還と加算金の支払いに異議なく応じます。また、納期限までに補助金の返還等を行わなかった場合は、延滞金の支払いに応じます。

６　その他、○○市町村事業承継等推進事業費補助金交付要綱の記載事項について理解のうえ、同意します。

令和　　年　　月　　日

○○市町村長　様

申請者住所

屋号名・法人名

代表者職・氏名

（自署）

参考様式８

令和　　年　　月　　日

○○市町村長　様

○○商工会会長

（○○商工会議所会頭）

事業承継計画（Ｍ＆Ａ）に係る商工団体等の確認書

　＜事業者名＞が策定しました、別添の事業承継計画（Ｍ＆Ａ）については、当会（所）において内容を確認しました。

　なお、計画期間中は、事業者の求めに応じて実行を支援します。

参考様式９

第　　　号

○○市町村事業承継等推進事業費補助金交付決定通知書

申請者名　　　　　　　　　　様

令和　年　月　日付けで交付の申請がありました○○市町村事業承継等推進事業費補助金について、下記の条件により金　　　　　　　　円を交付することに決定しましたので、○○市町村事業承継等推進事業費補助金交付要綱第○条第○項の規定により通知します。

令和 　年 　月 　日

事　○○市町村長　○○　○○

記

１　補助事業者は、高知県補助金交付規則及び高知県事業承継等推進事業費補助金交付要綱の規定に従わなければならない。

２　補助金を他の用途に使用し、その他補助金の交付の決定の内容若しくはこれに付した条件又は関係法令若しくは要綱の規定に違反したときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことがある。

参考様式10

令和　　年　　月　　日

○○市町村長　様

郵　便　番　号

申 請 者

住　　　　　所

屋号名・法人名

代表者職・氏名

代表者生年月日

○○市町村事業承継等推進事業費補助金変更承認申請書

　令和　年　月　日付け○○第○号で交付の決定・変更決定がありました補助金について、下記のとおり変更したいので、○○市町村事業承継等推進事業費補助金交付要綱第○条第○項の規定により申請します。

１　変更内容及びその理由

２　変更交付申請額等（交付決定額を変更しない場合は、記入不要とします。）

(単位:千円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更交付申請額 | 既交付決定額 | 差引額 |
|  |  |  |

３　添付書類（変更内容に関係しない書類は、添付不要とします。）

（１）変更事業計画書

（２）変更収支予算書

（３）その他、○○市町村長が必要があると認める書　　類

※決定・変更決定のいずれか該当しないものは二重線で削除してください。

参考様式11

変更収支予算書

収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 予算額 | 差引額 | 備　　考 |
| 変更前 | 変更後 |
| 市町村負担額 |  |  |  |  |
| 自己負担額 |  |  |  |  |
| その他（　　　　　） |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 予算額 | 差引額 | 備　　考※別表３の２又は第３の３で該当の経費区分を記入 |
| 変更前 | 変更後 |
| 補助対象経費を記載 |  |  |  |  |
| その他（　　　　　） |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

屋号・法人名

参考様式12

第　　　号

○○市町村事業承継等推進事業費補助金変更交付決定通知書

申請者名　　　　　　　　様

令和　年　月　日付けで申請がありました○○市町村事業承継等推進事業費補助金の変更について、これを承認し、下記のとおり変更して交付することに決定しましたので、○○市町村事業承継等推進事業費補助金交付要綱第○条第○項の規定により通知します。

　令和　　年　　月　　日

○○市町村長　○○　○○

記

１　補助事業の内容

２　補助金交付決定額

　　変更前　　　　　　　　円

　　変更後　　　　　　　　円

参考様式13

令和　　年　　月　　日

○○市町村長　様

郵　便　番　号

申 請 者

住　　　　　所

屋号名・法人名

代表者職・氏名

代表者生年月日

○○市町村事業承継等推進事業費補助金事業中止・廃止承認申請書

令和　年　月　日付け第　　　号で交付の決定を受けました○○市町村事業承継等推進事業費補助金について、下記のとおり中止・廃止したいので、承認してくださるよう○○市町村事業承継等推進事業費補助金交付要綱第○条の規定により申請します。

記

１　事業中止・廃止の理由

２　中止・廃止事項

（１）補助事業の内容

（２）補助金交付決定額 　 　　　　 円

※中止･廃止のいずれか該当しないものは二重線で削除してください。

参考様式14

令和　　年　　月　　日

○○市町村長　様

郵　便　番　号

申 請 者

住　　　　　所

屋号名・法人名

代表者職・氏名

代表者生年月日

○○市町村事業承継等推進事業費補助金実績報告書

令和　年　月　日付け第　　　号で(変更)交付の決定を受けました○○市町村事業承継等推進事業費補助金に係る補助事業を実施しましたので、○○市町村事業承継等推進事業費補助金交付要綱第○条の規定により、その実績を下記の書類を添えて報告します。

記

１　交付決定額　　　　　　　　　円

２　実績額　　　　　　　　　　　円

３　添付書類

（１）事業報告書

（２）収支決算書

（３）株主名簿　※法人のみ

（４）役員等名簿

（５）取得財産等管理台帳

（６）最終合意契約書

（７）補助事業に係る経費の各種請求書・領収書・契約書等

（８）補助事業実施の結果を確認することができる各種写真及び書類等

（９）登記事項証明書（法人）又は開業届を提出したことが分かる書類（個人）

（10）研修日誌

（11）（１）から（10）までに掲げるもののほか、知事が必要があると認める書類

※変更交付でない場合は（変更）を二重線で削除してください。

参考様式15

収支決算書

収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　(金額：円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 予算額 | 決算額 | 差引額 | 備考 |
| 市町村補助額 |  |  |  |  |
| 自己負担額 |  |  |  |  |
| その他（　　） |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 (金額：円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 予算額 | 決算額 | 差引額 | 備考※別表３の２又は第３の３で該当の経費区分を記入 |
| 補助対象経費を記載 |  |  |  |  |
| その他（　　） |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

屋号名・法人名

参考様式16

第　　　号

○○市町村事業承継等推進事業費補助金の額の確定通知書

申請者名　　　　　　　　　　　　様

令和　年　月　日付けで報告がありました○○市町村事業承継等推進事業費補助金については、○○市町村事業承継等推進事業費補助金交付要綱第○条の規定により、下記のとおり額が確定しましたので、通知します。

令和　　年　　月　　日

○○市町村長　○○　○○

記

　　補助金確定額　　　　　　　　　　　　　　　　円

参考様式17

取得財産等管理台帳（　　　　年度）

補助金名：○○市町村事業承継等推進事業費補助金

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区別財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 取得価格 | 取得年月日 | 保管場所又は設置場所 | 補助額 | 圧縮後金額 | 減価償却年数 | 備考 |
|  |  |  | 円 | 円 |  |  | 円 | 円 |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が10万円以上のものとします。

２　数量は、同一規格であれば一括して記入して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。

３　取得金額は、税抜で記入してください。

４　取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記入してください。

５　減価償却年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令に定められている耐用年数に相当する期間のことをいいます。記入に当たっては、税理士又は税務署に確認することとし、確認先を「備考」欄に記入してください。

参考様式18

令和　　年　　月　　日

※処分予定年月日よりも前の日付を記載

○○市町村　様

郵　便　番　号

申 請 者

住　　　　　所

屋号名・法人名

代表者職・氏名

代表者生年月日

○○市町村事業承継等推進事業費補助金に係る財産処分承認申請書

令和　年　月　日付け○○第○号で(変更)交付の決定を受けました補助事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、○○市町村事業承継等推進事業費補助金交付要綱第○条第○項の規定により、承認を申請します。

記

１　事業実施主体：

２　補助対象財産

品名：

取得年月日：令和　　年　　月　　日

処分価格：　　　　　　　　　　円

残存価値額：　　　　　　　　　　円

３　財産処分の種類（該当するものに☑）

□転用　□有償譲渡　□有償貸付け　□無償譲渡

□無償貸付け　□交換　□破棄　□寄付

４　経緯及び処分の理由

５　添付書類

その他、市町村長が必要があると認める書類

※変更交付でない場合は（変更）を二重線で削除してください。

参考様式19

令和　　年　　月　　日

○○市町村長　様

郵　便　番　号

申 請 者

住　　　　　所

屋号名・法人名

代表者職・氏名

代表者生年月日

○○市町村事業承継等推進事業費補助金承継後経営状況報告書

　令和　年　月　日付け○○第○号で(変更)交付の決定を受けました補助事業に係る承継後の経営状況について、○○市町村事業承継等推進事業費補助金交付要綱第○条第○項の規定により、次のとおり報告します。

記

１　補助事業者：

２　添付書類

（１）直近の決算関係書類

（２）その他、市町村長が必要があると認める書類

※変更交付でない場合は（変更）を二重線で削除してください。

参考様式20

令和　　年　　月　　日

○○市町村長　様

郵　便　番　号

申 請 者

住　　　　　所

屋号名・法人名

代表者職・氏名

代表者生年月日

○○市町村事業承継等推進事業費補助金事業承継完了等報告書

　令和　年　月　日付け○○第○号で(変更)交付の決定を受けました補助事業に係る事業承継について、○○市町村事業承継等推進事業費補助金交付要綱第○条第○項の規定により、次のとおり報告します。

記

１　補助事業者：

２　最終合意契約の締結に至らなかった場合にはその理由

３　添付書類

（１）最終合意契約書の写し

（２）その他、市町村長が必要があると認める書類

※変更交付でない場合は（変更）を二重線で削除してください。